

市内中小企業動向調査報告

(令和3年7月～9月期)

調査の概要

1 調査期間	令和3年7月～9月(年4回実施 令和3年度第2四半期)
2 調査対象企業	市内に事業所を置く企業 1,500社
3 調査方法	郵送によるアンケート調査
4 調査票発送日	令和3年10月1日(金)

概況

～ 景況感(前年同期比)は製造業、非製造業ともにほぼ横ばいとなった。今後、緊急事態宣言が解除されたことを受け、市内経済の活性化が見込まれるが、受注の停滞や原油価格の上昇、第6波感染拡大の懸念など不安要素も多く、引き続き注視する必要がある。～

令和3年7月～9月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業490社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より1ポイント改善の(+1)となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は前回より2ポイント改善の(+2)、「生産・売上額」DI(前年同期比)は増減なしの(+2)、「収益状況」DI(前年同期比)は5ポイント改善の(+5)となった。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より増減なしの(-1)となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は1ポイント改善の(+1)、「生産・売上額」DI(前年同期比)は1ポイント悪化の(-1)、「収益状況」DI(前年同期比)は8ポイント改善の(+8)となった。

「収益状況」DI(前年同期比)については製造業・非製造業ともに改善されてきている一方で、「仕入単価」DI(前年同期比)は製造業で9ポイント、非製造業で4ポイント増加しており、経営上の問題点においても、「仕入先からの値上げ要請」をあげている企業が多くみられた。

「景況」DIは前年同期比では、ほぼ横ばいの結果となったが、前期(令和3年4月～6月期)との比較で見ると、製造業は4ポイント悪化の(-4)18、非製造業は4ポイント悪化の(-4)32となり、令和3年4月から続く緊急事態宣言などの影響を大きく受けた結果となった。

市内の感染者数が減少傾向にあり、緊急事態宣言が解除されたことを受け、今後市内経済の活性化が見込まれるが、仕入単価や原油価格の上昇、また新型コロナウイルス感染症第6波の懸念など不安要素も多く、引き続き注視する必要がある。

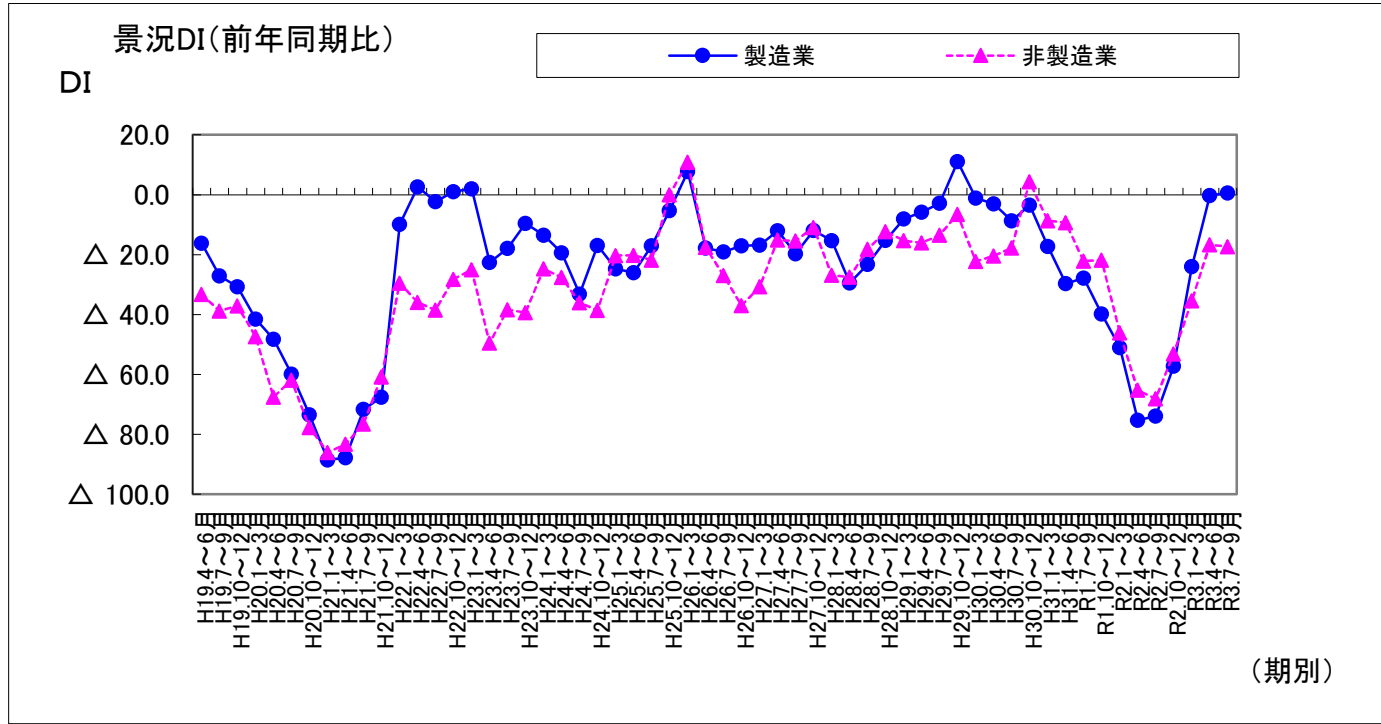
※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりという意味する。

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査より1ポイント増加の(+)1、非製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査と増減なしの(-)17となり、製造業と非製造業ともにほぼ横ばいの結果となった。

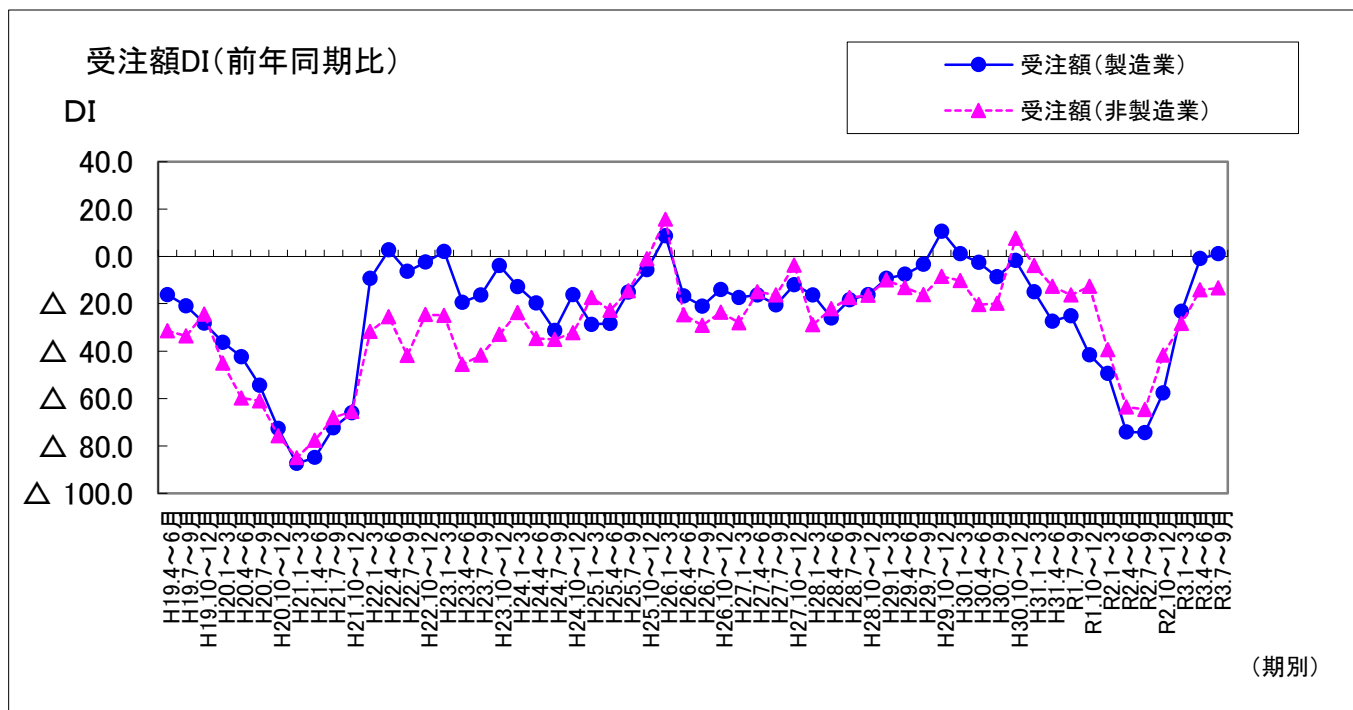
前期(令和3年4~6月期)との比較においては、製造業は(-)14から(-)18へと4ポイントの悪化となり、非製造業については(-)28から(-)32へと4ポイントの悪化となった。



受注額DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査から2ポイント増加の(+)1となった。

非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より1ポイント増加の(-)13となった。



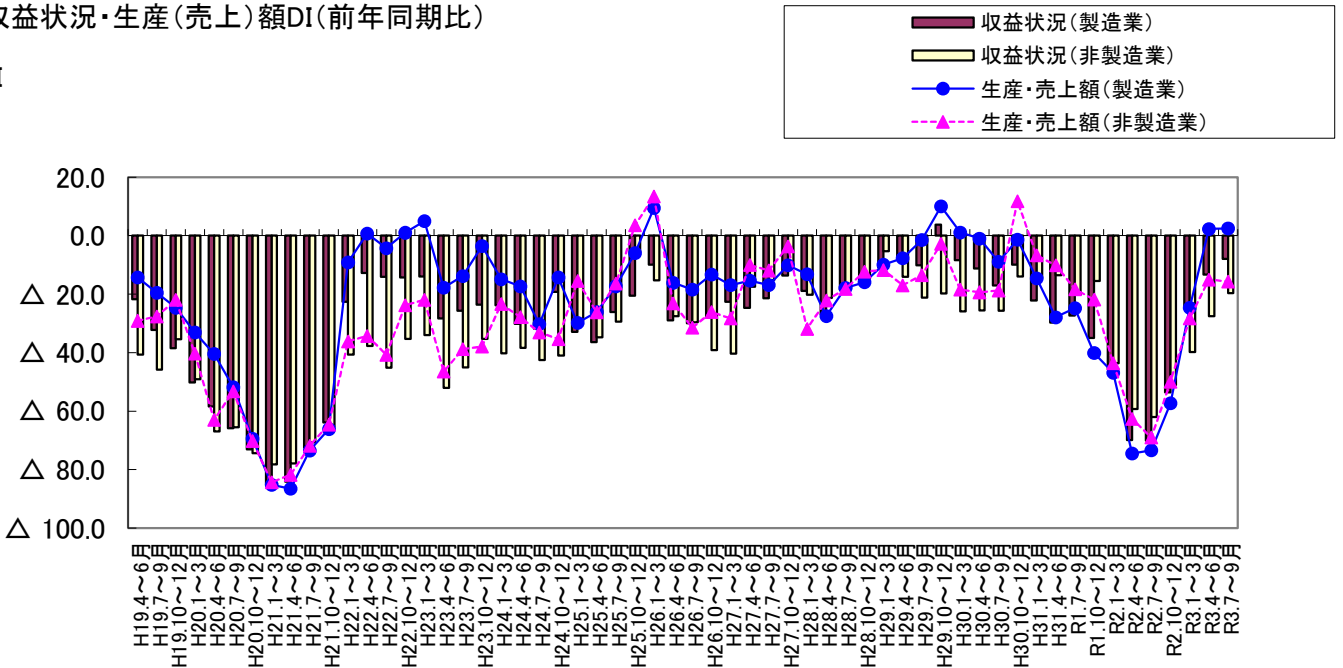
生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、増減なしの(+)2となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、5ポイント増加の(-)8となった。

非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、1ポイント減少の(-)16となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、8ポイント増加の(-)20となった。

収益状況・生産(売上)額DI(前年同期比)

DI



(期別)

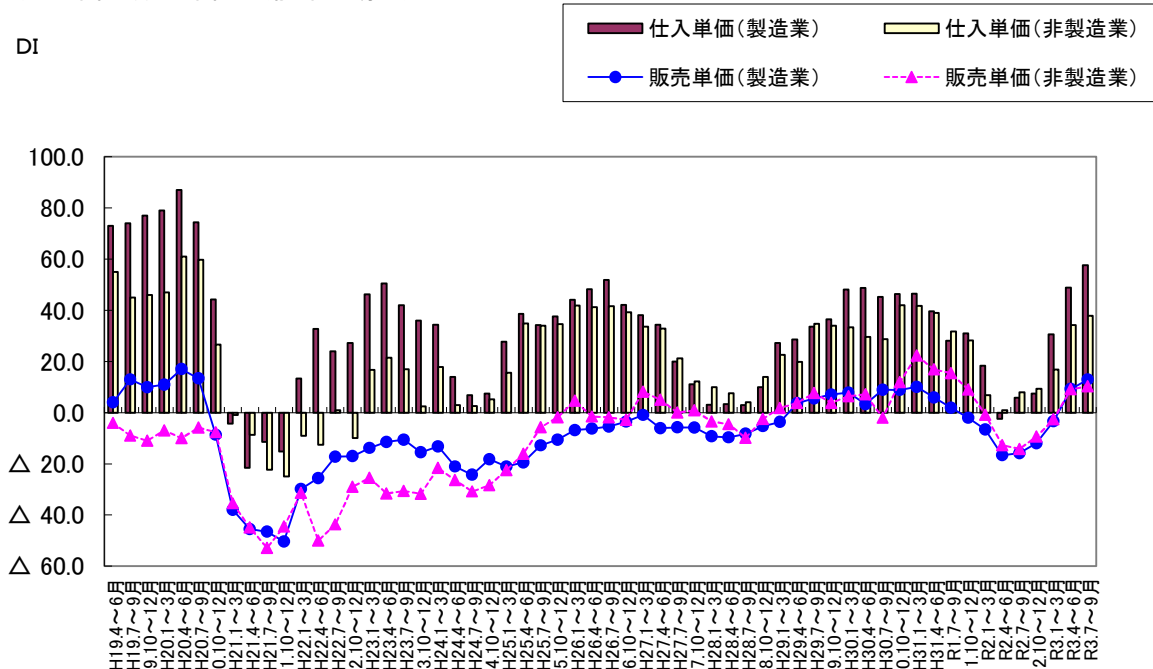
販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は、4ポイント増加の(+)13となった。「仕入単価」DI(前年同期比)は9ポイント増加の(+)58となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については1ポイント増加の(+)10、「仕入単価」DI(前年同期比)は4ポイント増加の(+)38となった。

仕入単価・販売単価DI(前年同期比)

DI



(期別)

◆ 「経営上の問題点」について

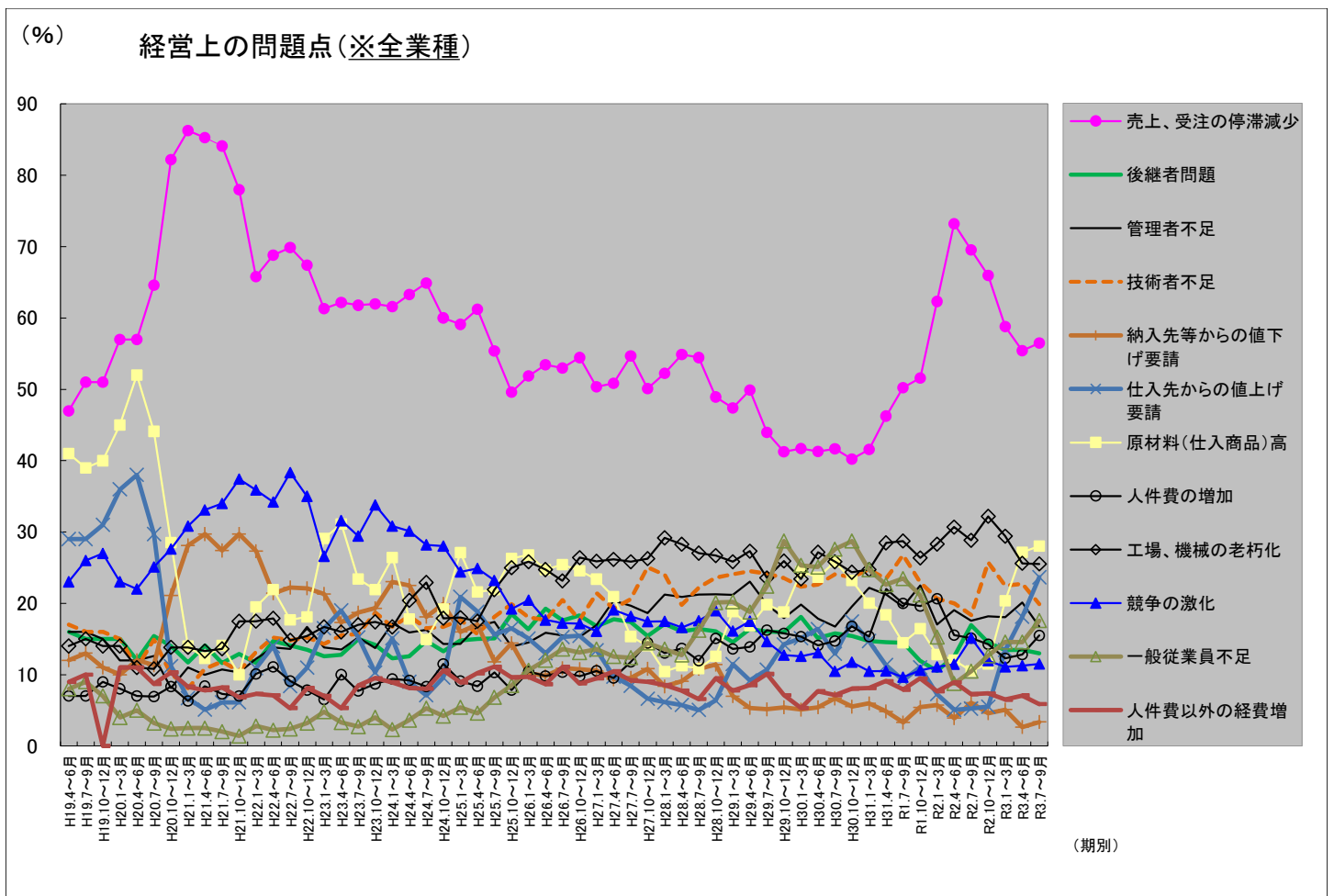
原材料（仕入商品）高の影響を受けて、「仕入先からの値上げ要請」が増加している。

経営上の問題点では、製造業・非製造業ともに、「売上、受注の停滞減少」の回答が引き続き最も多くを占めているが、製造業では54%（前回より3%減少）と5期連続で改善したが、非製造業では63%（前回より11%増加）と悪化した。

次に、製造業では、「工場、機械の老朽化」が32%（前回より増減なし）と最も多く、「原材料（仕入商品）高」が31%（前回より1%減少）と続いた。非製造業では、「競争の激化」が23%（前回より4%増加）、「仕入先からの値上げ要請」が22%（前回より8%増加）と続いた。

製造業・非製造業ともに、「仕入先からの値上げ要請」が増加する結果となった。背景には受注の停滞や原油価格の高騰などが考えられる。

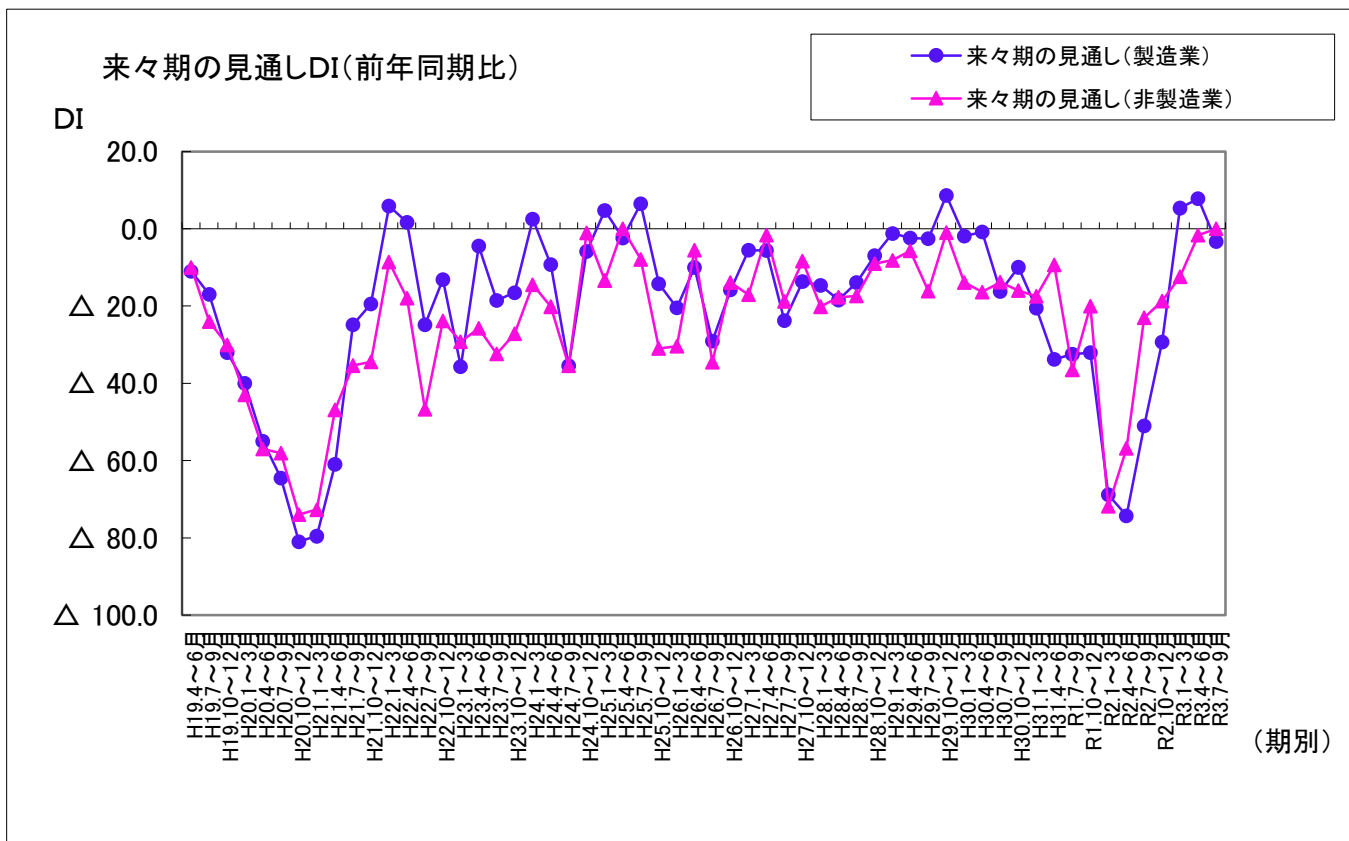
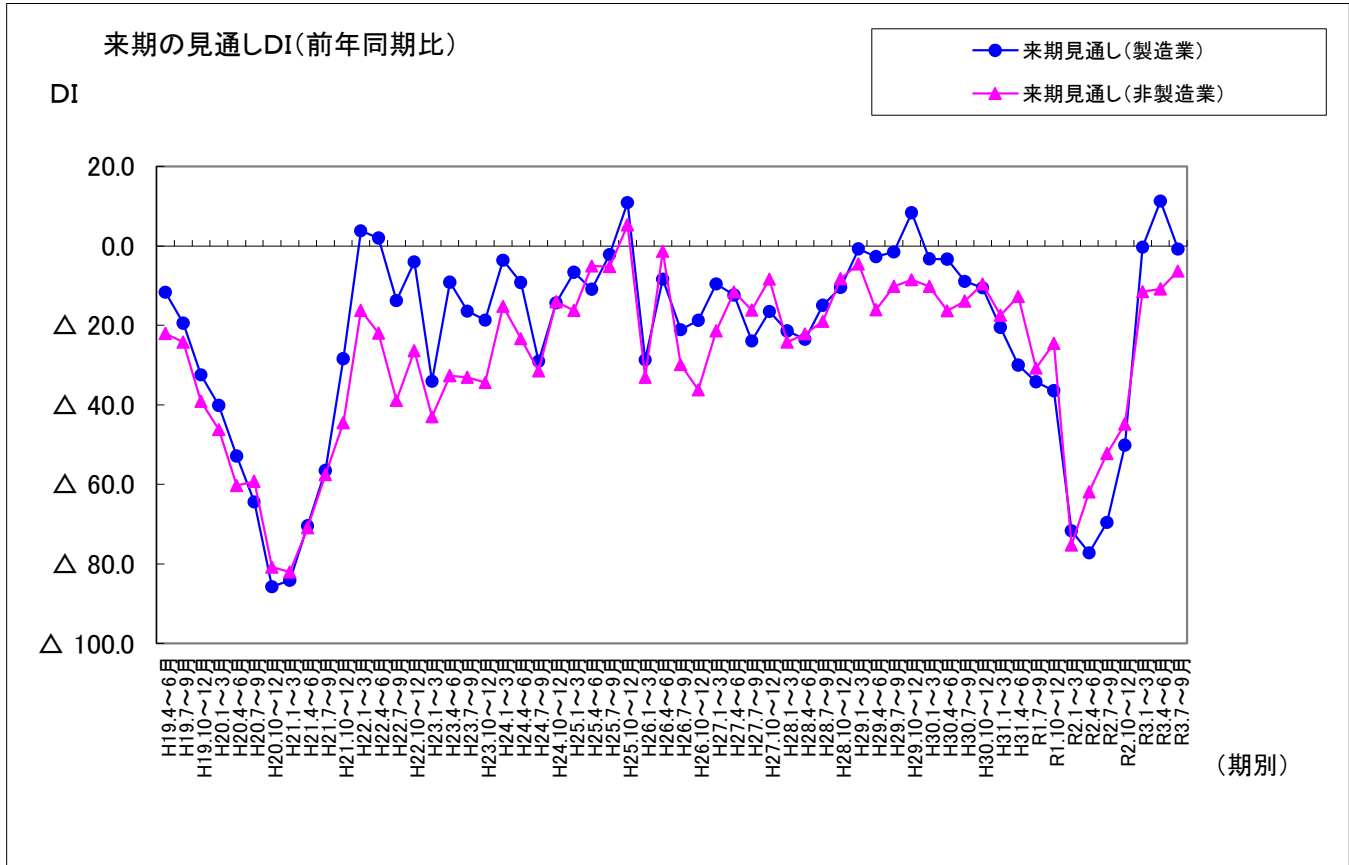
※以下グラフについては、全業種を掲載



◆ 「見通し」について

来期の見通しは、製造業は一服感が見られ、非製造業はわずかに改善する見通し。

製造業の「来期の見通し(令和3年10月～12月期)」DI(前年同期比)は12ポイント減少の(－)1、「来々期の見通し(令和4年1月～3月期)」DI(前年同期比)は11ポイント減少の(－)3となった。また、非製造業の「来期の見通し(令和3年10月～12月期)」DI(前年同期比)は5ポイント改善の(－)6、「来々期の見通し(令和4年1月～3月期)」DI(前年同期比)は2ポイント改善の(±)0となった。



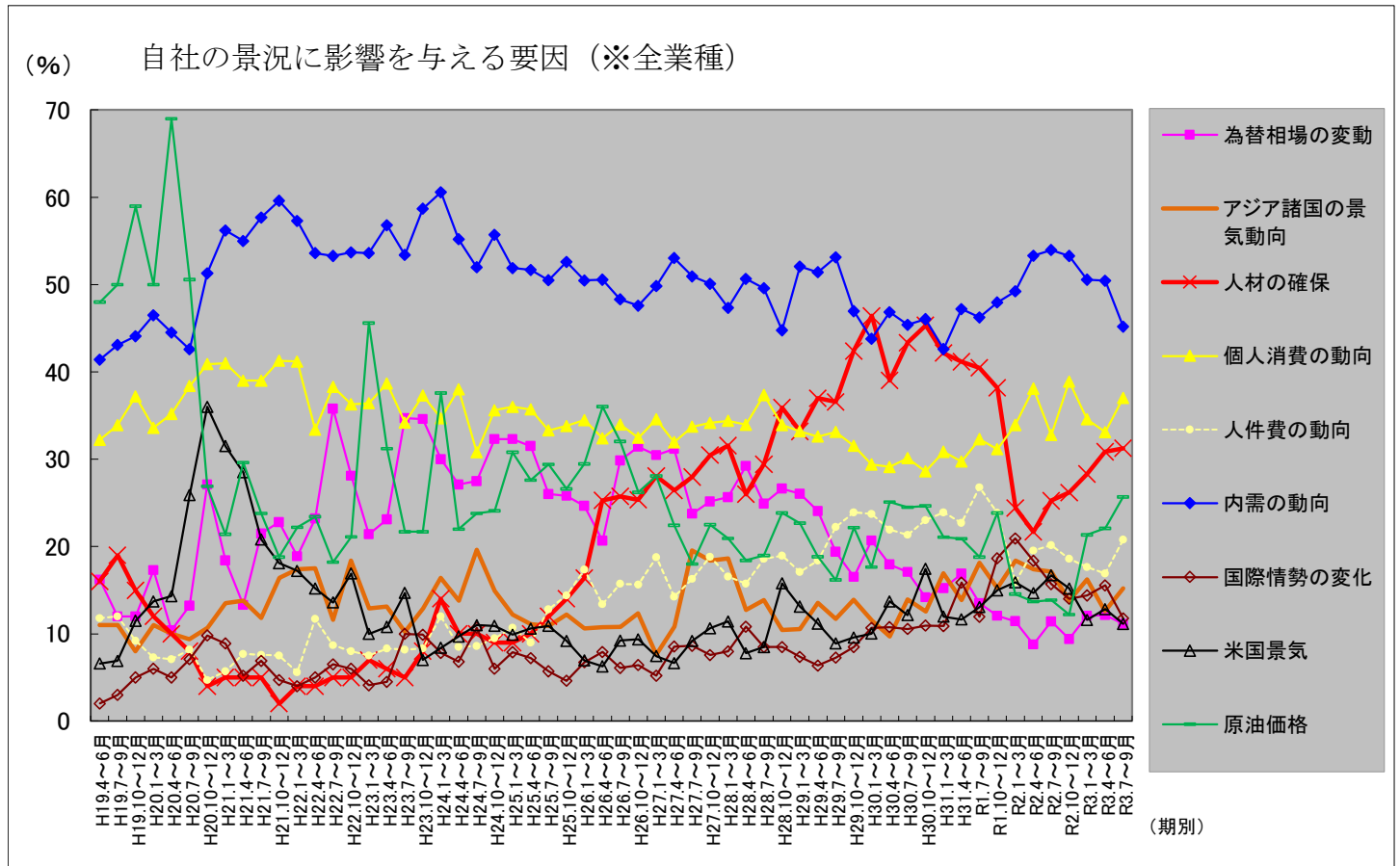
◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

製造業・非製造業ともに「個人消費の動向」「原油価格」を回答する企業が増加傾向にある。

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が47%（前回より4%減少）と最も高く、続いて「個人消費の動向」が34%（前回より2%増加）、「人材の確保」が31%（前回より1%増加）、「原油価格」が25%（前回より3%増加）と続いた。

非製造業でも、「個人消費の動向」が46%（前回より9%増加）と最も高く、続いて「内需の動向」が40%（前回より10%減少）、「人材の確保」が34%（前回より1%減少）、「原油価格」が29%（前回より5%増加）と続いた。

※以下グラフについては、全業種を掲載



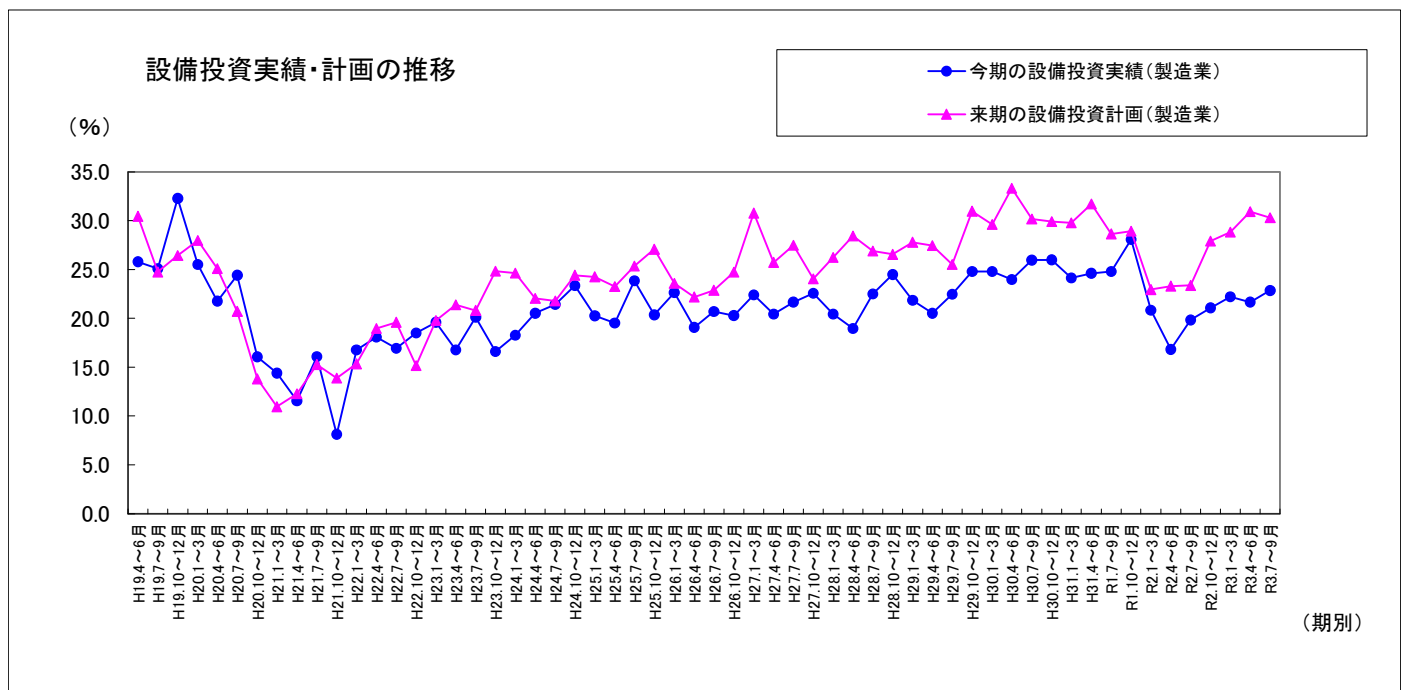
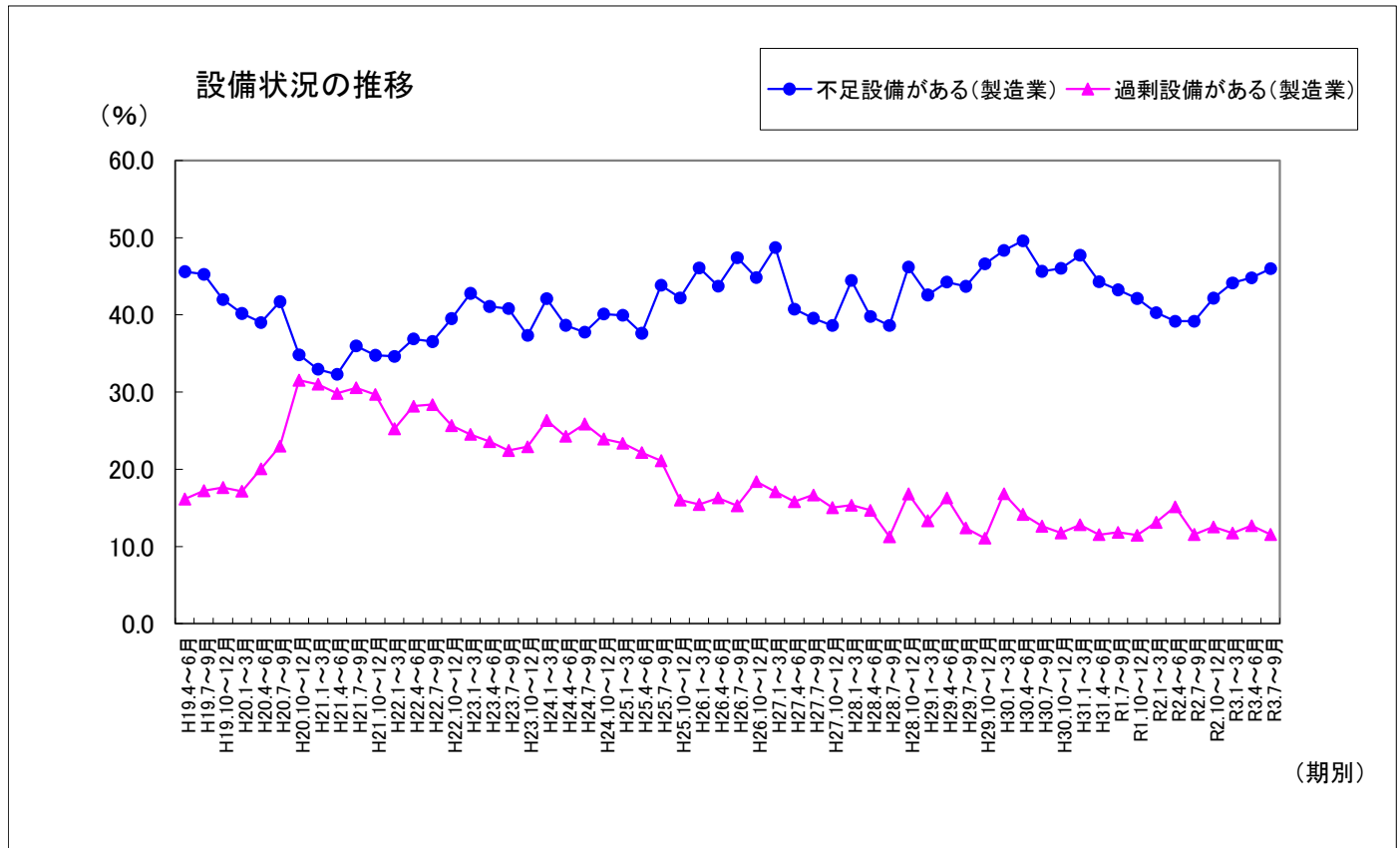
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

「不足設備あり」が増加しており、今後も一定の設備投資が見込まれる。

製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は46%(前回より1%増加)、「今期(令和3年7月～9月)に実績がある」と回答した企業は23%(前回より1%増加)、「来期以降(令和3年10月～令和4年3月)に投資計画がある」と回答した企業は30%(前回より1%減少)となった。

なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が56%(前回より1%増加)、「増産又は売上能力の拡充」が46%(前回より6%増加)、「製品の品質精度向上」が46%(前回より1%減少)、「生産性の向上」が33%(前回より4%減少)、「新製品の生産又は取扱い」が21%(前回より3%減少)となった。

※以下グラフについては、製造業を掲載

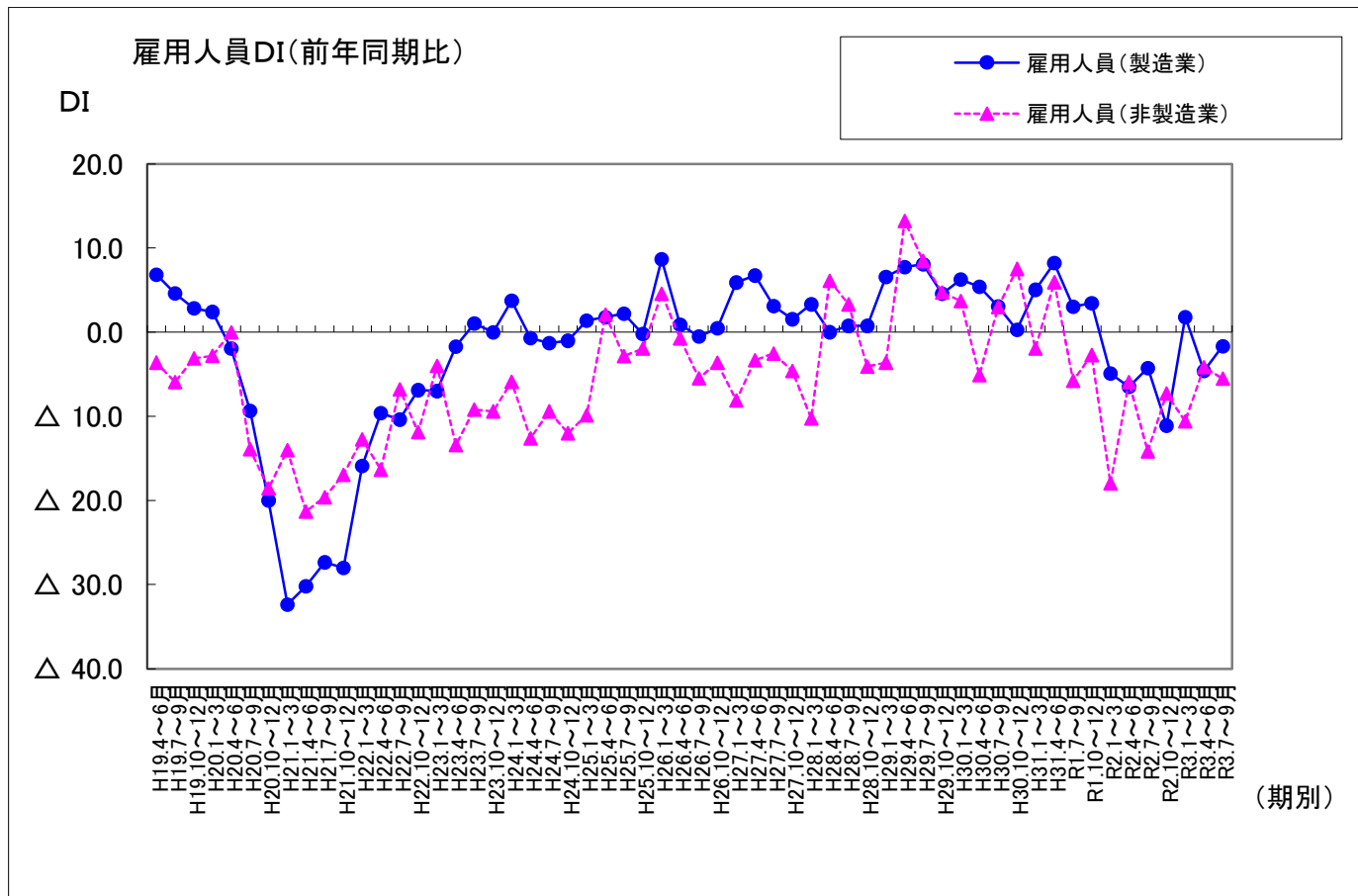
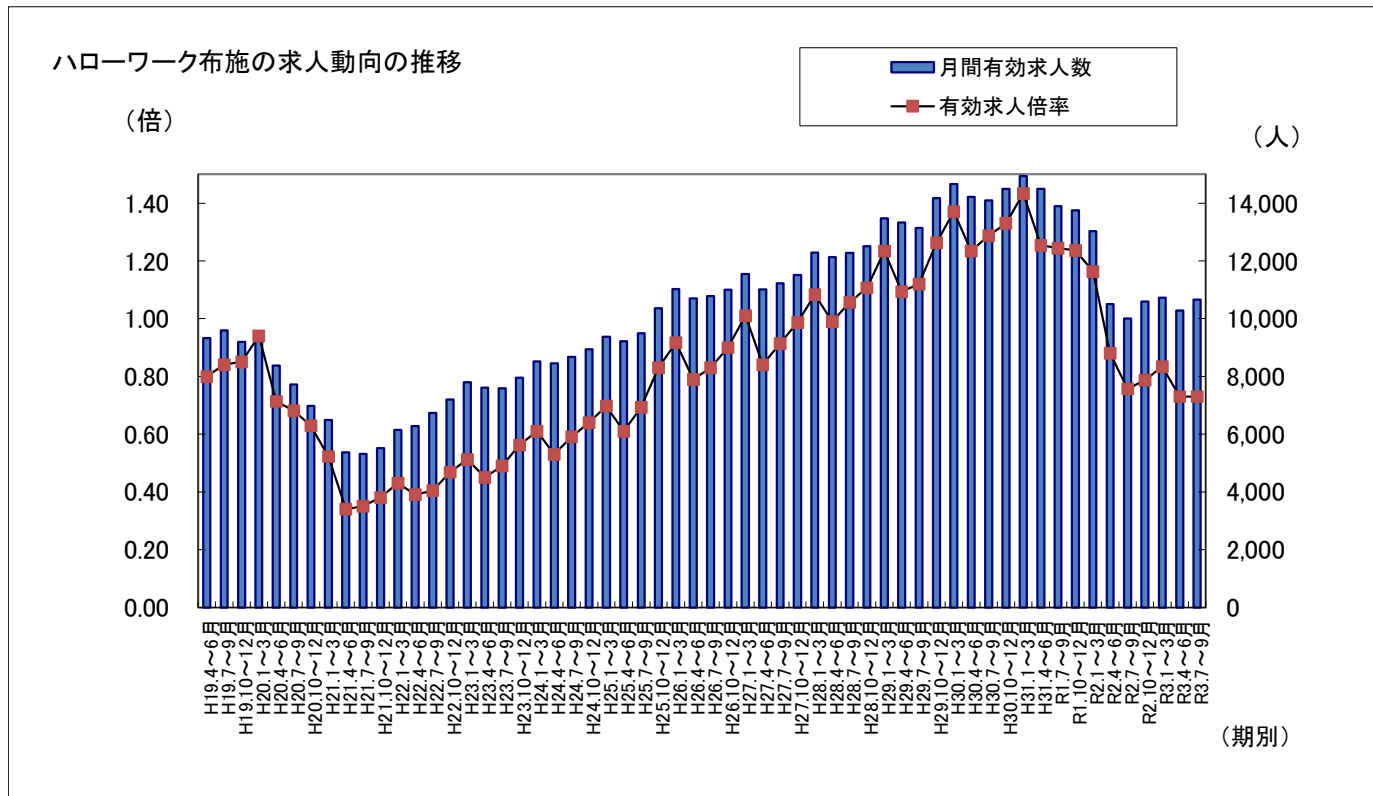


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

有効求人倍率は6期連続で1倍を切っており、厳しい雇用情勢が続いている。

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)は、令和3年7月～9月期の3ヶ月平均は0.73となり、前期(令和3年4月～6月)の3ヶ月平均(0.73)と同様であった。

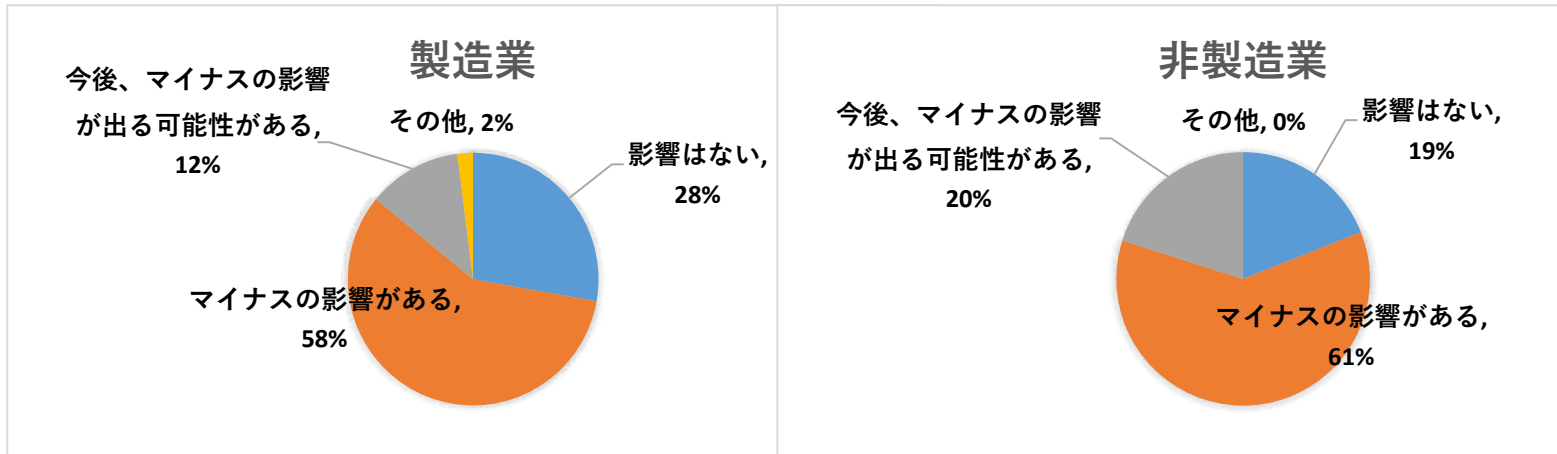
なお、「雇用人員」DI(前年同期比)においては、製造業が前回調査時より3ポイント増加の(-)2、非製造業は前回調査時より2ポイント減少の(-)6となった。



◆新型コロナウイルス感染症にかかる影響について（令和3年10月時点）

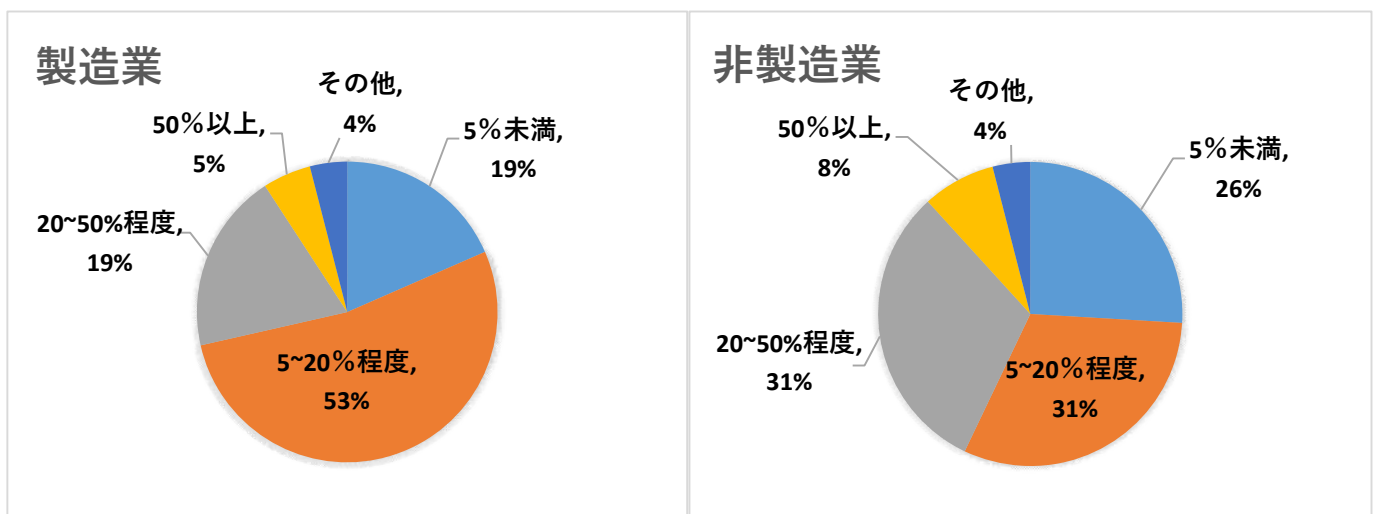
- ① 「新型コロナウイルス感染症について影響はあったか」の設問には、製造業においては、「マイナスの影響がある」が約58%（前回より6%減少）と最も多く、以下「影響はない」が約28%（前回より6%増加）、「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」が約12%（前回と増減なし）と続いた。また、非製造業においては、「マイナスの影響がある」が約61%（前回より2%減少）と最も多く、以下「影響はない」が約19%（前回より1%減少）、「今後、マイナスの影響が出る可能性がある」が約20%（前回より5%増加）と続いた。

前回調査に比べて製造業・非製造業ともに僅かに改善する結果となった。



なお、「マイナスの影響がある」と回答した企業における、おおよその売上減少率（前年同期比）について、製造業においては、「5～20%程度」が約53%（前回より12%増加）と最も多く、以下「20～50%程度」が約19%（前回より9%減少）、「5%未満」が約19%（前回より1%増加）、「50%以上」が約5%（前回より2%減少）と続いた。

また、非製造業においては、「5～20%程度」が約31%（前回より8%減少）と「20～50%程度」が約31%（前回より10%増加）と最も多く、以下「5%未満」が約26%（前回より2%増加）、「50%以上」が約8%（前回より4%減少）と続いた。

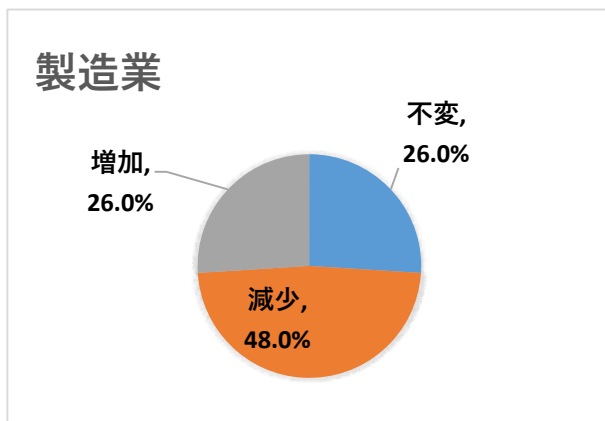


② 令和3年4～6月（前期）と比較した令和3年7～9月の**製造業**の売上について

減少した企業が約48%（前回より7%減少）、増加した企業が約26%（前回より3%増加）、不変の企業が約26%（前回より4%増加）となった。

また、売上が減少した要因（複数回答可）における回答では、「受注・生産の減少」が約94%、「契約・予約等の延期・キャンセル」が約12%、「部品・製品等が調達できない」が約9%と続いた。

売上が増加した要因（複数回答可）における回答は、「受注・生産の回復」が約94%、「契約・予約等の延期・キャンセルからの復帰」が約6%、「支援策を活用して資金繰りが改善した」が約2%と続いた。

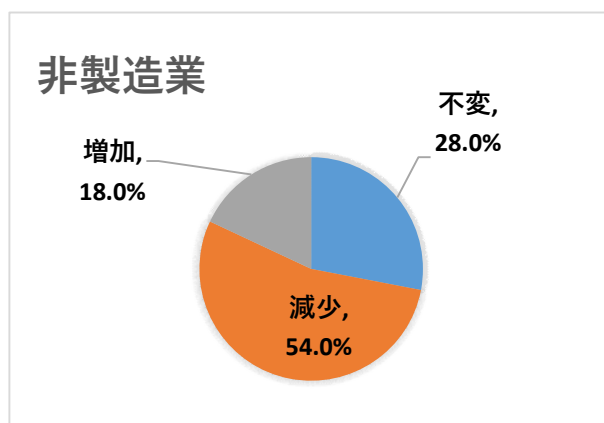


③ 令和3年4～6月（前期）と比較した令和3年7～9月の**非製造業**の売上について

減少した企業が約54%（前回より1%増加）、増加した企業が約18%（前回より1%減少）、不変の企業が約28%（前回と増減なし）となった。

また、売上が減少した要因（複数回答可）における回答では、「受注・生産の減少」が約84%、「契約・予約等の延期・キャンセル」が約16%、「従業員の休業・営業の自粛等」が約15%であった。

売上が増加した要因（複数回答可）における回答は、「受注・生産の回復」が約91%、「従業員の通常勤務復帰・営業の再開等」が約9%と続いた。



業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,088	363	33.4%
建設業	72	22	30.6%
運輸業	46	12	26.1%
卸売業	117	43	36.8%
小売業	84	18	21.4%
飲食業	22	7	31.8%
不動産・サービス	71	25	35.2%
総計	1,500	490	32.7%

<参考1> 従業員規模別 製造業の景況DI (※前期比) について

